

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 710201	NPO・協働の推進調査研究事務				主管課名	協働推進課				
	この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	久野宗秀				
		施策	誰もが参加し、共に支えあう協働のまちづくり									
		基本事業	ボランティア活動とNPO団体の育成支援									
	(1)事業の概要											
	・協働によるまちづくり推進と職員の意識改革を目的とした職員研修の実施 ・NPO・協働相談窓口を設置し、市民活動の活性化と行政の協働推進を図る。 ・まちづくりワークショップの開催により、市民が行政施策の意思決定段階からまちづくりに参加することで、協働によるまちづくりの推進を図る。 ・愛知県市町村NPO研究会へ参加し情報収集を図る。 ・市民活動サポートセンターの運営を通して、市民活動の活性化と協働のパートナーの育成を図る。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							愛知県NPO研究会参加回数		回			
							協働によるまちづくり推進職員研修開催回数		回			
							その指標					
(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		愛知県NPO研究会への参加協働によるまちづくり推進職員研修の開催										
26年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	市内で活動する市民活動団体のデータベース化に向け、団体の基本情報の収集と整理を行う。また、職員の意識改革をさらに進める必要がある。									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
NPO団体及び協働に関わる人 NPO団体との協働で行う事業						名 称		単 位				
						NPO団体数		団体				
						協働により実施する事業		件				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
住民との協働、住民の参画を得る中でまちづくりの推進をする						名 称		単 位				
						NPOからの協働事業の提案数		件				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
住民との協働、住民参加によりまちづくりを推進する						名 称		単 位				
						サポートセンター登録団体数		団体				
						NPO団体数		団体				
						協働のまちづくり推進の取組みにやや満足以上の比率		%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値				
(5)の活動指標		回	3	3	3	3	3	3				
		回	5	4	2	2	2	2				
(6)の対象指標		団体	11	12	13	13	13	13				
		件	15	18	18	18	18	18				
(7)の成果指標		件	1	1	1	1	1	1				
(8)の結果の成果指標		団体	81	65	65	65	65	65				
		団体	11	12	13	13	13	13				
		%	37.2	38.8	40	43	46	49				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	16
(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	3,536	3,170	2,504	2,504	2,595	3,964				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	71	40	40	40	40				
	一般財源	千円	3,536	3,099	2,464	2,464	2,555	3,924				
人件費B		千円	6,640	6,535	6,535	6,535	6,535	6,535				
正職員従事時間×人数		時間×人	584×3	584×3	584×3	584×3	584×3	584×3				
正職員以外の人件費		千円	40	40	40	40	40	40				
その他費用C		千円										
トータルコストA+B+C		千円	10,176	9,705	9,039	9,039	9,130	10,499				
単位あたりコスト (トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 団体	925	809	695	695	702	808				
		千円/ 件	678	539	502	502	507	583				
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	710201	NPO・協働の推進調査研究事務		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成13年度			から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			<ul style="list-style-type: none"> ・職員の協働に関する共通認識としての「協働」の確立。 ・行政とNPOが対等の立場で、お互いの活動する領域において協働の手法を取り入れた行政運営を行う必要がある。 ・市民のまちづくりに対する意識改革を進める必要がある。 ・先進的自治体でも、職員研修は継続的に行っている状況であり、事業の完了時期を設定することは非常に難しい分野の事業である。 		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない		変化し市内で、NPO活動に関心を持ち、行動する				
変化している		内容 団体が確実に増えてきている。				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		自治事務	→	根拠法令	無し		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	理由	この事務を行う根拠又は理由	市民参画によるまちづくりの推進を行うため。
		結びつかない	→	理由			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	拡大	サポートセンター登録団体を対象とする。
		できない	→	内容	縮小		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	追加	職員の協働に関する認識を向上させる。
		できない	→	内容	拡充		
		絞込み	→	内容			
		できない	→	内容			
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容			
	多少影響がある	→	理由又は内容				
	影響はない	→	理由又は内容				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	人材育成の研修を通して、協働事業への理解が深まり協働の展開が広がる。			
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容				
できない	→	理由又は内容					
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名	庁内事業		
	ない	→	類似事業との再編の可能性	ない	内容		
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容				
ない	→	内容					
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
	ない	→	内容				
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容	現状で適正			
ない	→	内容	検討が必要				
受益者がいない	→	内容					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	<p>本市の特色や地域性を生かした活力ある地域社会の構築を考えると、NPOと行政が互いに尊重し対等の立場でまちづくりに取り組むことは多くの可能性を含んでいる。</p> <p>今後、行政の取り組みとして「協働」を進めることは地域の活性化や、福祉の向上につながり、単独でのまちづくりを進めるうえで「協働」は大きな原動力となりえる。</p> <p>今後は職員のスキルアップとともに、市民側の意識改革を、NPO団体が主体となって運営する市民活動サポートセンター事業を通して実施していけるよう検討する。</p>					